

滞在交流型観光を通じた離島創生プラン

平成 29 年 4 月 26 日

国土交通省国土政策局離島振興課

1. 現下の課題

離島では急激な人口の減少や高齢化が進行しており厳しい状況にある中で、交流人口の拡大による島の活性化が求められている。それぞれの離島には自然、歴史、伝統文化、産業、生活様式などの島固有の資源があるが、それらの資源を必ずしも効果的に活用できていない。また、離島の活性化は島単独での取組が主であり、島と島、島と本土といった横の連携による取組が十分になされているとはいえない。

近年、国境管理の重要性が国際的に認識される中で、国境離島への国民的な関心が高まっているが、実際に国境の島を訪れ、国境の存在を体感することは稀である。国民的な関心の高まりを交流人口の拡大に活かすことが課題となっている。

2020 年に開催される東京オリンピック、パラリンピックを契機として日本を訪れる外国人がさらに増加すると考えられるが、そうした訪日外国人を離島へと呼び寄せることが大きな課題である。

こうした状況を踏まえて、島の魅力ある資源を最大限に活用し、交流人口を拡大する取組を通じて、離島の活性化を図る。なお、本プランは、「離島振興のあり方検討委員会」の議論を踏まえて作成したものであり、今後の取組の指針となるものである。

2. 目指す姿

滞在交流型観光（島たび・島めぐり）を通じた島の活性化

自然、歴史、伝統文化、産業、生活様式などの島の資源をフル活用し、旅行者のニーズに応じて島内での様々な体験や学習活動などへの支出を促す「滞在交流型観光（島たび・島めぐり）」(*)を進める。これにより、観光関連業者（土産物、宿泊、交通など）に止まらず、島内に広く経済波及効果をもたらす経済の好循環の実現を目指して「観光地域づくり」を推進する。

(*) 例えば、自然を体感できる、歴史を学べる、伝統文化に触れられる、特産品を味わえる、暮らしの体験ができるなど。

3. 目指す姿に向けた島での取組

(1) 「島たび・島めぐり」の展開による「島業」の確立

滞在交流型観光（島たび・島めぐり）を通じた活性化のためには、来島者の滞在時間を延ばし、島内での支出を増加させるよう、島の資源を活かしながら様々な体験や学習の機会を提供するなど、島ごとに特色ある「観光地域づくり」を推進する必要がある。これにより、島全体で稼ぐ仕組みを構築し、より多くの住民が経済的なメリットを受けることができるようにする。（「島業（*）」の確立）

こうした「島業」の確立のためには、他の地域と差別化できる島ならではの魅力は何か、コンセプトを明確化し、取組を実施する体制の構築などの戦略を立てる必要がある。その過程で島内関係者の連携・融合を図り、合意形成と一体的取組を進めることが欠かせない。島の総力を結集することが求められる。

その際、利益が島内で適切に分配される公平性の観点に留意し、島全体の経済の好循環につなげることが重要である。

- (*) 農林水産資源をはじめ、島独自の自然、歴史、伝統文化、産業、生活様式などの多様な資源を活用して展開する生産からサービス提供までの一連の経済活動であり、「海業（うみぎょう）」がその典型的な一形態である。（海業の具体的な事例：漁業者が漁業と飲食や観光サービスとの連携・融合を図りながら、民宿・魚食レストラン・遊漁・ダイビングショップの経営や体験ツアーなどを行うもの）

(2) 「島たび・島めぐりコンシェルジュ」による一元的対応

外国人を含め旅行者のニーズが多様化する中で、旅行者の視点に立って、島にある様々な資源を結び付けた柔軟なプログラムづくりが求められている。各地で旅行者の獲得競争が行われる状況下で島たび・島めぐりへと誘引するためには、地域での滞在にかかる各種情報（体験プラン、宿泊、飲食、移動手段等）を一元的に把握し、旅行者のニーズに応じた的確に案内、相談等を行うことができるワンストップサービス窓口が必要である。

このため、島内の関係者間の連絡調整を行いながら、旅行者からの相談に対応するコンシェルジュの役割を担う者を「島たび・島めぐりコンシェルジュ」として位置づける。

島たび・島めぐりコンシェルジュは、リーダーシップを発揮して、旅行者を島たび・島めぐりへと誘引するストーリーづくりや、島内での回遊を促す体験型のプログラムづくり、島の情報発信、島外の企業や他の地域との連携などを進め、来島者の増と島内での支出増加につなげるように誘導する機能を果たすことが期待される。

また、島たび・島めぐりコンシェルジュには、多様な関係者を取りまとめ、必要な人材や資金を確保し、企画立案や進行管理を行うマネジメント能力とともに、地域の魅力を創造し、来島者の新規獲得と既存顧客の維持を行うマーケティング能力が必要になる。

こうした人材を島内で確保することが難しい場合には、島外の人材の知見やノウハウを取り入れることが有効であるが、中長期的に持続する取組としていくためには島内での人材育成を同時に進める必要がある。

他方、こうした島たび・島めぐりコンシェルジュの役割が十分に機能するためには、それをサポートする体制を整える必要がある。

島においては、まず、島たび・島めぐりコンシェルジュを取組のリーダーとして受容し、育てていく土壌が求められる。仮に島外出身の人材であったとしても、島の活性化のために活動するリーダーとして認識を共有する必要がある。

さらに、行政、関係団体、NPO、島民などにより構成される「観光地域づくりプラットフォーム」などを設け、島たび・島めぐりコンシェルジュの取組を全面的にサポートしていくことが考えられる。

また、離島活性化交付金などの行政による支援策を活用して行う取組を徐々に自立的な取組へと拡張させていくためには、安定的な資金の確保に努めることが重要である。物品販売や体験プログラムなどの旅行商品の造成・販売等の収益事業に取り組むとともに、企業からの寄付・投資の受け入れ、金融機関からの融資などの手段を組み合わせていく必要がある。

(3) 具体的な取組の流れ

取 組	事 例
<p>1) 「島たび・島めぐり」の展開による「島業」の戦略づくり</p> <p>①島の課題や危機感を行政、関係団体、NPO、島民など島全体で共有。</p> <p>②島全体で稼ぐ仕組みとしてどのような「島業」を確立するか、関係者の連携・融合を図りつつ、合意の形成に取り組む。</p> <p>③島ならではの魅力を活かした戦略づくり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アピールできる島の資源の価値を磨きつつ、その活用方策の具体化 ・島に呼び込むターゲットの明確化 ・島全体で取り組む体制の構築 <p>④島たび・島めぐりの一元的な窓口として「島たび・島めぐりコンシェルジュ」を位置づける。</p> <p>⑤島たび・島めぐりコンシェルジュの活動を支える体制を構築。</p>	<p>愛知県日間賀島では、漁協と観光協会が連携して活性化に取り組み、タコやフグのブランド化と旅行商品開発を実施。</p> <p>近隣のファミリー層、グループ向けに情報発信を行っている。</p>
<p>2) 島での回遊を促すプログラムづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者、各種団体、住民等の関係者の協力を得ながら、島内での回遊を促す多様な体験プログラムを作成。島外の専門家などの知見を活用することも有効。 ・地元の食材を活かした「食」の提供など、魅力あるメニューの考案。島外の者のアイデア、評価を参考にすることも有効。 ・悪天候により船便が欠航する場合に備え、本土と連携したプログラムづくりを行うことも重要。 	<p>日間賀島は「多幸の島(タコのシマ)」として知られているが、観光のオフシーズン(10月～3月)に水揚げされるフグにも着目してふぐ料理を提供し、閑散期の観光客誘致に成功。</p>

<p>3) 「島業」を深化させるための取組</p> <p>①宿泊施設やガイドの魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設のクオリティやガイドのスキルの向上に努めることが必要。 ・研修等の実施やマニュアルづくりを通じて、島全体で一定のレベルを確保することが必要。 <p>②情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種情報（体験プラン、宿泊、飲食、移動手段等）を一元的に収集・提供。旅行者のニーズに応じて、的確に案内、相談等を実施。 ・検索・予約機能の充実などにより旅行者が旅行プランを検討しやすい形で情報提供。 <p>③景観、歴史的遺産、自然環境の保全・管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観、歴史的遺産、自然環境等の資源は、観光資源として有効に活用しつつ、適切に保全・管理していくことが重要。 ・資源の過剰利用を防ぎ、持続的に活用していくためには、モニタリングを継続的に実施することが必要。 	<p>岩手県田野畑村では、体験プログラムを実施するにあたり、安全講習やガイド講習、視察研修等を通じ住民ガイドを育成。</p> <p>長崎県小値賀島では、ワンストップ窓口を設置し、マーケティング、古民家ステイ・レストラン事業等を実施。大人をターゲットにした「大人の島旅」を展開し、女性向けのウェブサイトなどで情報発信。</p> <p>東京都御蔵島では、イルカへの影響を考慮し、東京都による認定ガイド制度、近隣の三宅村との協定などにより、1日あたりのイルカウォッチングの回数、船の隻数を決定。</p>
<p>4) 定期的な評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組状況の評価を定期的に行い、必要な改善を実施。 	

4. 島での取組を後押しするための取組

(1) 発信力の強化と知恵の共有化のためのプラットフォームの構築

観光情報の発信をはじめとして、それぞれの島単位での取組が中心となっており、発信力が弱い。離島間の連携を強化し、離島全体で発信力を強化することが必要である。また、島ごとに差はあるものの、共通して抱える課題が多く、課題解決に向けてアイデアを出し合い、先行的な取組事例の横展開を図るなど、連携した取組が必要である。

このため、離島に関する様々な情報を集約し発信力の強化を図るとともに、関係者間で知恵の共有化を図るための基盤として、「情報交流プラットフォーム（離島ポータルサイト）」を整備する。この情報交流プラットフォームを活用し、以下のような取組を進める。

1) 離島全体のイメージアップ、魅力の発信強化

離島全体のイメージアップ、「島たび・島めぐり」へと誘引する魅力の発信強化

- ① 離島共通のロゴマークを作成し、産品やサービスの目印として活用
- ② メディア（インターネット、新聞、雑誌、テレビ、映画等）によるコンテンツ作りへの積極的な協力 等

2) 外国人を含む旅行者向け情報の充実

旅行者のニーズが多様化していることを踏まえて提供する情報を充実

- ① 「島たび・島めぐりコンシェルジュ」の連絡先、活動状況
- ② 島へのアクセス、資源、体験プログラム、モデルプラン
- ③ 国境を体感するボーダーツーリズムの推奨
- ④ 修学旅行、遠足などによる子どもの離島訪問の推奨
- ⑤ イベント、留学生、駐在員等のチャンネルを通じた積極的な情報発信
- ⑥ 外国人向けのHPの充実 等

3) 行政などの関係者間の情報共有の強化

観光関連の情報に限らず、島が抱える課題の解決に向けた情報共有の強化

- ① 先行事例の紹介、横展開
- ② 関係者間の意見交換を通じた取組の洗練化（オープンイノベーション）
- ③ 人材育成のための研修情報
- ④ 活性化に取り組むNPO等の団体、有識者・アドバイザーなどの情報 等

(2) イノベーションを誘発する島外との交流機会の充実

様々なニーズに応じて多様な人材を島内だけで確保することは困難な状況。このため、島外との交流機会を充実し、島外の知見を上手に活用しながら、新しいアイデアや知恵、イノベーションを生み出す取組を強化する。

1) 離島と企業との交流強化

離島と企業との交流の場である「しまっちんぐ」を拡充

- ①今後の島の取組の方向性の議論の充実
 - ②アドバイザーの派遣
 - ③地方、離島での開催
 - ④地域の金融機関との連携
- 等

2) 離島と他地域との交流強化

離島と都市との交流の場である「アイランダー」のネットワークの一層の活用。沖縄、奄美、小笠原の島々、半島や山村等の地域との連携を強化し、共通して抱える課題の解決のための知恵を共有。

- ①先行事例の共有
 - ②イベント、シンポジウムの共同開催
 - ③人材情報の共有
- 等

3) 島に向かう新しい人の流れをつくる取組の強化

子ども・若者・外国人が島へ向かう新しい流れをつくる「島風構想」の推進。

- ①親子・子ども向けの島での生活体験の充実
 - ②離島留学の強化とICTを活用した学習環境の向上
 - ③島と大学が連携して島の課題を解決する取組の強化
 - ④フリーランサー等による島での新たな働き方の展開
 - ⑤新たな観光需要を掘り起こすホビーツーリズム（サバイバルゲーム、仮装撮影等）の推奨
 - ⑥島に縁のある外国人（居住者、外国語教師等）のネットワークを活用した島の魅力発信
- 等

5. 離島での暮らしの充実

離島では教育・医療環境が十分に整っておらず、活性化を担う人材となる若い世代が島外に流出する状況で、人口減少をくい止めるには、若い世代が安心して離島で暮らせるようにすることが不可欠である。以下、取組事例を紹介する。

(1) 教育

小中学校の廃校は、教育環境という面だけではなく、地域コミュニティの維持という面においても深刻な問題をもたらす。離島において若い世代が安心して子どもを育てられる教育環境の維持が重要な課題である。

1) 離島留学・渡船通学の実施

小中学校を存続する一つの方法として「離島留学」が注目されている。この取組は、島外の児童・生徒が一時的に島に移住し、その島で生活しながら小中学校に通学するもので、市町村等が児童・生徒の生活に必要な資金を支援する取組である。移住の期間は数ヶ月から1年以上に及ぶものもあり、島では親代わりとなる里親のもとで生活することが多い。

児童・生徒にとっては、少人数での教育を受けることができるとともに、島の人々に囲まれながら生活することで、新しい発見をしたり、多様な考え方に接したりすることができる。

島の側には、「離島留学」により子どもたちが島に住むことで小中学校の存続につなげることができるという面と、島の人たちが子どもと触れ合うことで住民に活気が生まれるといった効果もある。さらに、「離島留学」を経験した子どもたちが、大人になってからもその地域への愛着を持ち続け、地域を支援する取組に積極的に参加するといった効果も期待される。

宮城県塩竈市の野々島にある浦戸小中学校では本土からの「渡船通学」が行われている。同校は小中一貫教育が実施されており、生徒数に対して教師の数が多きことを利用した少人数指導や、島の自然を利用した環境教育の推進等の地域を学ぶ教育が行われている。島という地理的・社会的状況を活用して個性的な教育を行うことにより、学校存続とともに地域の活性化や地域教育の充実につながっている例と言える。

2) 地域学の実施

前述した浦戸小中学校のように、島の歴史や伝統文化などの特色を活かしながら地域を学ぶ教育を進めることも効果的と考えられる。島の魅力についての理解を深めることで、島に対する愛着、誇りを持ってもらうと同時に、地域の良さを伝えていくことの重要性についても意識が高まることが期待される。これは、長い目で見れば、島への定住を促すことにもつながる。

3) 公営塾・学習支援センター・ICTの活用による学外教育の充実

塾や学習支援センター等の創設による学外教育の充実も一つの有効な手段である。島根県海士町においては、町が公営塾を運営しており、島の教育環境の充実に高い効果を発揮している。この公営塾は通常の塾のように学校教育とは関係ないカリキュラムを教えるものではなく、学校教育の補完という観点が重視されている。そのため、地元の公立の小中学校等と連携し情報交換を行うことで、生徒一人ひとりの教育・指導を実施している点が特徴的である。

また、学外教育にICTを活用することも考えられる。沖縄県にある離島の公営塾では、東京で学習塾を主催する企業が沖縄の複数の離島を繋ぎオンラインで双方向講義を実施している。こうした取組は、離島で学ぶ生徒が得られる情報量について本土との格差を埋める手段になるとともに、他の地域に住む同世代の生徒から多くの刺激を受ける機会にもなる。

(2) 医療

島で暮らすかどうかを判断する際、医療環境が整っていることが重要な判断要素になる。特に若い世代にとっては子育てをする関係から自ずと関心が高くなる。子育て世代が安心して医療を受けられる環境の整備が重要な課題である。

1) 遠隔医療システムの活用

本土との移動手段が限定されている離島での医療環境の充実の手段として、遠隔医療システムの活用がある。テレビ会議システムを利用し、患者は、離島にいる看護師の支援を受けながら、医師の診断を受けることができる。

新潟県の粟島では、本土側の病院との協力体制のもとで、TV電話診療と医療機器を導入した遠隔医療システムを整備している。これにより粟島にいる看護師が仲介して、本土の診療所の医師が診察を行えるようになっている。

2) 巡回診療ヘリ、巡回診療船の活用

長崎県ではヘリコプターを利用した巡回診療が実施されている。これは医師がヘリコプターで移動しながら診療を行うものである。島の患者にとっては直接医師の診断を受けられるというメリットがある。それとともに、医師の側からも、船と比較して余裕を持って診療時間が取れる、短時間の移動であり体力的・精神的に負担が軽減した、といった声が聞かれるなど、巡回診療ヘリの利用が効果的なものとなっている。

また、岡山・広島・香川・愛媛4県の瀬戸内海及び豊後水道にある島々では、社会福祉法人が診療機能を持つ船舶による巡回診療を行っている。船を利用することは移動のための時間を必要とするが、一定規模の人数及び専用の機材等とともに移動することが可能となるなどのメリットもある。頻繁に巡回することは難しいかもしれないが、集中的な診療や専門的な診療の実施など、より充実した医療環境を整える手法の一つとなる。

【付録】

1. 離島振興のあり方検討委員会 委員名簿 付録 1
2. 取組事例集 付録 2-1～2-28

離島振興のあり方検討委員会 委員名簿

(敬称略、五十音順)

こじま あいのすけ
小島 愛之助 公益財団法人 日本離島センター 専務理事

しみず しんいち
清水 慎一 観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長

やまだ たかし
山田 隆司 公益社団法人 地域医療振興協会 地域医療研究所 所長

ろう しょうは
婁 小波 国立大学法人 東京海洋大学 海洋科学部 教授

滞在交流型観光を通じた離島創生プラン 取組事例集 目次 ①

取組項目	取組内容	場所	島名	ページ 番号
海業	漁業と観光業の連携によるブランド化や体験型観光の推進	愛知県南知多町	日間賀島	付録2-3
	地域資源を生かした体験型観光の推進	岩手県田野畑村		付録2-4
	漁師のおかみさんによる「漁村生活」を資源とした体験型観光の推進	三重県鳥羽市	答志島	付録2-5
	本土での直売による未利用水産物の活用と海洋体験施設による港湾の新たな利用	福岡県宗像市	大島	付録2-6
観光	DMOによる観光を軸とした島内産業の振興と雇用創出	長崎県小値賀町	小値賀島	付録2-7
	民泊を軸とした観光関連産業の振興と地域資源を活用した特産品開発	沖縄県伊江村	伊江島	付録2-8
	地域の複数の古民家を一体的に活用した観光戦略	兵庫県篠山市		付録2-9
教育	キャリア教育、公営塾、島留学による離島の高校教育の魅力化	島根県海士町	中ノ島	付録2-10
	少人数制の通年合宿を拠点とした山村留学	長野県阿智村		付録2-11
	I C Tを活用した複数離島での遠隔授業	沖縄県	渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、西表島、波照間島	付録2-12
	島外から講師を募集して村営塾を開設	沖縄県島尻郡北大東村	北大東島	付録2-13
	小中学校と公民館を併設	富山県南砺市旧利賀村		付録2-14
医療	本土の病院との連携によるTV電話診療を用いた遠隔医療システム等の整備	新潟県粟島浦村	粟島	付録2-15
	電子カルテとT V会議システムによる遠隔医療の推進	香川県の離島		付録2-16
	医師と離島の医療機関との連携、及び民間ドクターヘリを用いた救急医療体制の整備の推進	沖縄県の離島		付録2-17
	診療機能を持つ船舶による離島への巡回	岡山県・広島県・香川県・愛媛県の離島		付録2-18

滞在交流型観光を通じた離島創生プラン

取組事例集 目次 ②

取組項目	取組内容	場所	島名	ページ 番号
マッチング	「農商工連携」 + 「教育」による商品開発	新潟県粟島浦村	粟島	付録2-19
	大学との連携による地域資源の活用	鹿児島県屋久島町	屋久島	付録2-20
	地方銀行による地域内ネットワークの構築	長崎県対馬市	対馬島	付録2-21
その他・ 全般	必要な人材を明確にした移住促進策の推進	徳島県神山町		付録2-22
	複数機能・施設の複合化による地域運営	岡山県津山市旧阿波村		付録2-23
	全世帯が加入するNPOによる地域自治	山形県川西町吉島地区		付録2-24
	自主財源事業の確立による行政に頼らない集落の経営	鹿児島県鹿屋市串良町柳谷地区		付録2-25
	大胆な行政改革と産業振興による移住者の増加	島根県海士町	中ノ島	付録2-26
	インフラ整備と学校の再開による人口の回復	鹿児島県十島村	小宝島	付録2-27
	島民の支援による移住者の増加	長崎県五島市	赤島	付録2-28

海業に関する取組事例：日間賀島（人口：2,051人） [愛知県南知多町]

漁業と観光業の連携によるブランド化や体験型観光の推進

漁協組合長の観光に対する理解と旅館経営者によるリーダーシップにより漁協と観光協会が連携体制を構築し、海の資源を活用したブランド化や体験型観光を実施して観光客を誘致。その結果、漁業者や商店、飲食、宿泊業者への経済効果を生んだ。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- 島で大量に水揚げされ日常的に用いられていたタコを観光資源として、旅館の食事メニュー開発からタコのキャラクター制作やイベントの開催に至るまで徹底したブランド化を図り「多幸の島（タコのシマ）」と愛称されるまでになった。
- 観光オフシーズン（10月～3月）に水揚げされるふぐを観光資源として着目し島内宿泊施設で「ふぐ加盟店」を設立、島内約60軒の宿でふぐ料理を提供。閑散期の観光客誘致に成功。鉄道会社との企画商品（ふぐ料理の食事券や宿泊券と鉄道切符のセット商品）や沿線での宣伝によって「ふぐの島」をPR。
- 島の自然や生活を資源とした海釣り、遊覧、たこのつかみどり、地引き網漁、きす網漁、干し物づくり等の「自然体験漁業」を観光協会が企画。漁協が観光協会の企画を全面的に協力。
- 「自然体験漁業」等のプログラムを活かして、教育旅行等を誘致。

②地域経済への波及

- 島全体での活力が観光客の満足度に繋がるという観光協会の考えのもと、島内の宿泊施設で使用する魚介類のうちタコの100%、その他魚介類の50%弱を地元漁業者から調達、その他食材は地元の商店から調達。
- 漁家の主婦を観光関連業従事者として雇用することにより、天候等に左右されやすい漁家の収入が安定。

③海業推進の為の体制

- 漁協による体験観光プログラムの実施支援や、観光協会による島の水産物のブランド化支援等、漁協と観光協会の連携体制を構築。
- 観光事業者の取組に対して、漁協の信用事業を活用。
- 漁業振興と観光振興の相乗効果によって、島全体が良くなるとの考えが浸透。



旅館でのタコ料理
(出典) 日間賀島観光協会HP



旅館でのふぐ料理
(出典) 多幸主人の宿とくがねHP



タコつかみどり
(出典) あいちの都市・農村交流ガイドHP

出典：婁小波、「シリーズ地域の再生19 海業の時代」、農文協、2013年
 日間賀島観光協会HP、<http://www.himaka.net>、2015/12/8閲覧
 観光庁HP、観光カリスマ一覧、http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/jinzai/charisma/mr_nakayama.html、2015/12/4閲覧
 多幸主人の宿とくがねHP：<http://tokugane.com/>、2015/12/15閲覧
 あいちの都市・農村交流ガイドHP：<http://www.pref.aichi.jp/nogyo-shinko/cgi-script/search/search.cgi>、2015/12/15閲覧

海業に関する取組事例：田野畑村（人口：3,843人）[岩手県]

地域資源を生かした体験型観光の推進

地域の多様な主体によって構成されるNPO法人により、地域資源を生かした体験型観光を提供し村内での滞在延長や地産地消の拡大に成功。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- ・ 漁師が使用する小型の磯船で断崖の海岸沿いを地元漁師による案内付きで巡る「サッパ船アドベンチャーズ」や、海岸線や断崖上部の森を住民ガイドと共に歩く「北山崎ネイチャートレッキングガイド」、住民講師による「ガラス浮き球編込み体験」「貝殻アート」「番屋料理体験」等の漁村地域の資源を活用した体験プログラムを提供。
- ・ エコツーリズムを専門に扱う団体を他県より招聘し、体験プログラムの開発からガイドのノウハウ、安全管理についての指導・アドバイスを得る。
- ・ 体験プログラムに不可欠なガイドを住民から募り、NPO法人が実施する安全講習やガイド術講習、視察研修等を通し住民ガイドを育成。
- ・ NPO法人によるHPやSNSを活用した情報発信と、修学旅行等にターゲットを絞った情報発信。

②地域経済への波及

- ・ 住民ガイドは体験プログラムの収益のうち4～7割を得る仕組み。
- ・ 宿泊施設や民泊への新たな顧客を創出。
- ・ 体験型観光の取組や組織体制に関する先進地として認知され、視察や研修の受入れ等の新たな収益事業が成立。

③海業推進のための体制

- ・ 漁協、農協、森林組合、商工会、宿泊施設関係者等が参画するNPO法人が、体験型観光を推進。
- ・ NPO法人の設立、運営までを村が主導。他県で体験型観光の取組経験のある行政経験者や移住者等、多様なバックグラウンドを持つメンバーがNPO法人に参加。



サッパ船アドベンチャーズの様子
(出典) YELL NIPPON HP



溪流紅葉ウォーキングの様子
(出典) NPO法人体験村・たのはた
Facebookページ

出典：婁小波、「シリーズ地域の再生19 海業の時代」、農文協、2013年

NPO法人体験村・たのはたHP, <http://www.tanohata-taiken.jp/>, 2015/12/14閲覧

NPO法人体験村・たのはたHP：教育向けプログラムの紹介, http://www.tanohata-taiken.jp/taiken/about/local_dish, 2015/12/15閲覧

YELL NIPPON：田野畑村：NPO法人 体験村・たのはたネットワーク, <http://www.yell-nippon.net/interview11/>, 2015/12/14閲覧

体験村たのはたFacebookページ：<https://www.facebook.com/taikenmura.tanohata/?fref=photo> 2015/12/16, 閲覧

漁師のおかみさんによる「漁村生活」を資源とした体験型観光の推進

島の漁師のおかみさんが中心となり、島ならではの体験を提供する団体を設立。Iターン者の女性視点から島の資源を観光に結び付け、島の日常の観光商品化を実現し、経済効果を生み出している。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- ・ Iターンの漁師のおかみさんが、島の生活に価値を見出し島の日常を観光商品化。
- ・ 海女小屋で囲炉裏を囲んで魚介類を楽しみ、漁期以外には海女さんによる海女漁話も聞ける「海女小屋体験」や、島の路地を島のお母さん達がガイドをする「路地裏つまみ食い体験」等の観光プログラムを提供。
- ・ 教育旅行等を対象とした、漁業体験等の体験プログラムを提供。
- ・ 鳥羽市・志摩市による「海女」を全面に押し出したプロモーション（パンフレット「答志島の海女さん」の作成、「海女サミット」の開催）等による「海女の島」のイメージ付け。

②地域経済への波及

- ・ 普段の食事や習慣、生活路の散策、仕事等の「島の暮らし」を見せる・体験させることにより利益を創出。
- ・ 教育旅行等の団体向けに漁業体験等の体験プログラムを提供することより旅館・民宿への経済効果を創出。

③海業推進のための体制

- ・ 漁師のおかみさんを中心とした団体が本業の傍らで各種プログラムを運営。外からの視点を有するIターン者が団体の活動に対し、リーダーシップを発揮。
- ・ 団体の活動を民間企業経験者がサポート。
- ・ 小規模地域の強みである顔が見える関係や島内に古くから残る「寝屋子制度（注）」が、島内での円滑な合意形成に寄与。多様な取組の推進に繋がっている。

（注）「寝屋子制度」とは、中学を卒業した男子数人が一定期間「寝屋親」の家で過ごし、その後生涯の兄弟、親子の絆を結ぶもの。全国でも答志島の答志地区にのみ残る制度。



海女小屋での昼食の様子
（出典）島の旅社HP



路地裏つまみ食い体験の様子
（出典）島の旅社HP



答志島の海女さんを取り上げたパンフレット
（出典）島の旅社

出典：ランドブレイン株式会社HP「漁村の元気は日本元気」
http://www.landbrains.co.jp/gyoson/approach/toshigyoson_h21_mie.html, 2015/12/11閲覧
十名直喜「離島と大都市にみる産業・地域振興の現状と課題—答志島（鳥羽市）と東大阪の比較研究とダイナミズム—」,
名古屋大学院大学総合研究所, 2014
島の旅社HP：<http://www.shima-tabi.net/>, 2015/12/15閲覧

海業に関する取組事例：大島（人口：796人）[福岡県宗像市]

本土での直売による未利用水産物の活用と海洋体験施設による港湾の新たな利用

本土の道の駅での鮮魚の直売により未利用水産物から利益を創出。また、地元漁協と行政による海洋体験施設の開設により、海洋資源の新たな活用と島への新規顧客の創出・定着に成功。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- 卸売市場では価値が低く取り扱われない規格外の小さな魚類や少量魚種を、本土の道の駅で一般家庭を主なターゲットとして直売。また、魚のおろしサービス等の充実により付加価値を向上。
- 大島の港湾において、防波堤や栈橋等の施設を整備し「海上釣り堀」や「海洋体験メニュー」（釣り教室やシーカヤック、海中観察、ろこぎ体験、磯観察等）を楽しめる海洋体験施設を開設。釣り堀の魚の供給には地元養殖業者や漁師が協力。
- 海洋体験施設では、元漁師による接客・解説や、釣れなかった客のための「鯛1尾補償」等のサービスを充実させ、釣り初心者等の新たな層の誘致に成功。

②地域経済への波及

- 本土の道の駅での直売により、これまで活用してこなかった水産物から利益を創出（漁師1人当たり年間100万円程度）。
- 海洋体験メニュー等、漁師の知恵・技術を活かした雇用で、リタイア後の漁師の働き口を創出。
- 海上釣り堀への活魚供給により漁師の利益を創出。
- 海洋体験メニューと宿泊のセット商品の開発・販売によって島内宿泊施設への利益を創出。

③海業推進の為の体制

- 市・農協・漁協・商工会・観光協会が共同出資した株式会社が道の駅を運営。
- 漁協が島の地域再生のために海洋体験施設の開設を打診し、行政が整備。
- 漁協が積極的に海洋資源の新たな活用策を検討し、取組に関与している。



鮮魚の直売所の様子
(出典) テツポカHP



海上釣り堀の様子
(出典) うみんぐ大島HP

出典：瀬戸山玄、「道の駅への出品と海上釣り堀の解説で活気づく宗像大島」,季刊『しま』, No.241, 2015年3月

うみんぐ大島HP, <http://umi-ing.com/>, 2015/12/14閲覧

道の駅むなかつHP, <http://www.michinoekimunakata.co.jp/>, 2015/12/14閲覧

テツポカ(宗像市情報サイト)HP:道の駅むなかつ, <http://www.tetsupoka.com/shop/michinoeki-munakata.html>, 2015/12/14閲覧

観光に関する取組事例：小値賀島（人口：2,692人） [長崎県小値賀町]

DMOによる観光を軸とした島内産業の振興と雇用創出

NPO法人で島内調整・地域ブランディングと、株式会社で古民家ステイ・レストラン事業の展開、観光客のワンストップ窓口を行うことにより、観光地域ブランドが確立され、島内での新たな雇用を創出。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- ・ 農業・漁業の副収入を作り出すことを目的に、子どもが自立して空いた部屋を活用した民泊事業を実施。民泊は、当初7軒から始まり、現在は約40軒（160人規模）まで増加している。
- ・ アメリカの東洋文化研究者の協力を得て、6軒の古民家ステイ、古民家レストランなど、大人をターゲットにした旅行メニューを提供する「大人の島旅」を展開し、女性向けのwebサイトなどで発信。
- ・ 特産品開発を担う一般財団法人が、島の資源を活用した商品開発の担い手として、落花生そうめん、クッキーなど島の資源を活用して商品開発。
- ・ 無人島になった野崎島で、「なぜ無人島になったのか」「日本が失ったもの、本当の豊かさを考える」野崎島ガイドツアーを実施。廃校をリニューアルした野崎島自然学塾村への宿泊やカヌー、磯遊び、巨石トレッキング等の体験が可能。
- ・ 「島旅コンシェルジュ」が、来島者のニーズに合わせ、体験プログラム、宿泊等を組み合わせたオリジナルプランを提供。

②地域経済への波及

- ・ 民泊により、農家・漁家の副収入源を創出。
- ・ 一般財団法人が、商品開発を通じて、島内加工を実施し雇用創出、既存の島内産業の活性化を促進。
- ・ 観光の雇用拡大効果が大きく、UIターン者の増加に貢献した。移住者は10年間で300人を超え、観光だけでなく、農業、漁業、商業、役場など幅広い産業に従事。

③観光推進の為の体制

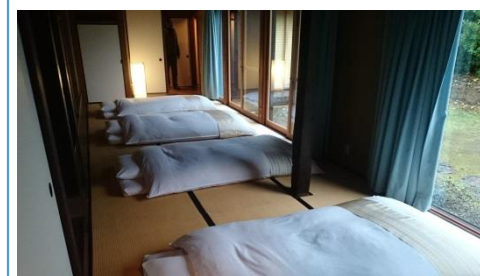
- ・ 観光協会、自然学校、民泊組織が合併して設立したNPO法人が、民泊事業の展開、体験プログラムの実施、観光ガイドの育成、島内の合意形成を実施。
- ・ 株式会社が、第三種旅行業を取得し、観光に関するワンストップ窓口となり、マーケティング、古民家ステイ・レストラン事業、コンサルティング事業を実施。
- ・ NPO法人、株式会社が連携しておぢかアイランドツーリズムを展開。
- ・ 事業推進力のあるIターン者がおぢかアイランドツーリズムを牽引したこと、東洋文化研究者が野崎島の歴史と美しい風景を高く評価したこと、小値賀島での古民家改修に関わったことで、地域のブランド力が向上し、観光の島として認知され取組が発展。
- ・ 一般財団法人が特産品開発を実施したことで、地域資源の付加価値化が進んだ。



農家などで島暮らしの体験ができる「民泊」
(出典)月刊事業構想2015年1月号



旧野首協会(野崎島)



古民家ステイの宿

出典：月刊事業構想2015年1月号：おぢかアイランドツーリズム 2万人が訪れる「もてなしの島」
小値賀観光まちづくり公社提供資料：観光地域づくりで未来に遺し伝える「DMOが地域を変える！」

民泊を軸とした観光関連産業の振興と地域資源を活用した特産品開発

観光協会会長の主導による修学旅行をターゲットとした民泊による観光関連産業の振興と、村役場をはじめ、漁協、農協、生協等による地元生産物を活用した特産品開発が行われ、島内での新たな雇用を創出。

《具体的な内容》

① 地域資源を活用した取組

- ・ 沖縄県初の体験型観光で、「伊江島を体験する」をテーマとしている。修学旅行をターゲットとした、漁業・農業・酪農体験、三味線や伝統文化体験等の体験プログラムを組み合わせた民泊事業を実施。
- ・ 集客よりも島での体験の質を重視する観光協会の考えのもと、積極的なプロモーションはあえて行わず、経験者（学校教員）の口コミによる宣伝を利用。
- ・ 黒糖やドラゴンフルーツ、シークワサー等の島の農産物を使用した「イエソーダ」や、未利用のソデイカを活用した「イカ墨じゅーしい」、島外の菓子メーカーなどに出荷する「紅イモのペースト」、島内産のサトウキビを原料としたラム酒「イエラム」等、島の資源を活用した高付加価値の特産品を開発。

② 地域経済への波及

- ・ 民泊事業で修学旅行を受け入れる際に、島内の商店を通じて島の食材を購入し食事に使用することにより生産者や商店に経済波及効果を創出。その効果により島民の取組に対する協力意識も向上。
- ・ 「質」を重視する民泊スタイルが口コミで宣伝され、民泊事業が島の一大産業へと成長。2013年時点では島内に120軒以上の民泊を生み出した。
- ・ それまで素材として出荷されるのみであった島内の生産物を特産品化することで、特産品の販売による収益に加え、生産、加工、販売・サービスの過程で島内に新たな雇用を創出。

③ 観光推進の為の体制

- ・ 観光協会が、民泊事業の窓口を担うとともに、受入家庭、農協、漁協、商工会、修学旅行に来る学校、旅行会社との調整役となる。また、民泊における島の食材利用を推進。
- ・ 県内で民泊事例が無かった時期に、旅行会社からの民泊の働きかけがあった。それに観光協会が積極的に取り組み、受入れ民家、島内の団体の理解促進に努めたことで取組が広がっていった。
- ・ 村役場、漁協、農協、島内外の料理人や企業等が連携し、特産品の開発・品質管理の向上の取組を推進。
- ・ Iターンの役場職員や島外の企業からの働きかけで商品開発を実施したことで、島民の意欲が高まり、様々な商品開発の流れが生まれた。



三味線体験



琉装体験



ぶくぶく茶体験



乗馬体験

体験プログラムの一部
(出典)伊江島観光協会HP



イエソーダ
(出典)伊江島観光協会HP

地域の複数の古民家を一体的に活用した観光戦略

各地に点在して残されている複数の古民家を、投資会社による資金調達により客室、飲食店、店舗としてリノベーション。その土地の文化や歴史を実感できる宿泊施設として再生。特区により宿泊施設の窓口を一括化して、運営を効率化。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- 地域の複数の古民家を改修し、地域内の歴史施設、飲食店、店舗、ギャラリーなどと連携することで、地域全体を1つのホテルと考える構想。
- 城下町に点在している空き家となった古民家を、各建物のもつ歴史性を尊重しながら客室・飲食店・店舗として再生。
- 複数の分散した古民家の宿泊施設を一体化して、1つの宿泊施設として運営管理。古民家4棟を改修し、11部屋の宿泊施設として、2015年10月にオープン。
- そのため、旅館業法の玄関帳場（フロント）設置義務について、国家戦略特区の規制緩和により、複数の宿泊施設の窓口を一括化して効率的に運営。
- レストランでは、地元野菜を用いたフランス料理を提供。

②地域経済への波及

- 地域内に点在して宿泊施設が配置されており、地域内の歴史施設、飲食店、店舗、ギャラリーなどを散策しやすくなっている。まちの散策を通じて、地域内の施設に立寄ることで消費が期待でき、地域全体に波及効果がある。

③観光推進の為の体制

- 複数の古民家の改修には多額の資金が必要なため、古民家再生に力を入れる一般社団法人と投資会社が共同出資する特定目的会社を設立し、資金調達を行う。
- 特定目的会社が、各種専門家（古民家改修には建築家、プロモーションにはデザイナー、WEBサイト、資金調達には銀行、特区申請には行政など）と連携して複数古民家を買取・改修・貸出を実施。
- 特定目的会社設立のため、一般社団法人の過去の空き家改修の成功事例を投資会社に見せ、古民家を改修した事業が成り立つことを示し、投資会社の協力を取り付けた。



宿泊施設のフロント
(出典)NIPPONIA WEBサイト



宿泊施設
(出典)NIPPONIA WEBサイト



レストラン
(出典)NIPPONIA WEBサイト

キャリア教育、公営塾、島留学による離島の高校教育の魅力化

地域資源を活かした教育カリキュラムの導入や公営塾の開設、全国から多彩な生徒を募集する島留学など独自の施策を実施し、生徒数の増加を実現。卒業後の生徒の進路にも好影響を与えている。

《具体的な内容》

①教育の取組

- ・ 2008年、生徒数の減少により県立高校の統廃合を目の前にし、高校の存続のため島前3町村と高校が連携して高校改革の構想を作成、島外からも生徒が集まる魅力的な高校づくりを推進。
- ・ 構想作成にあたっては、中学・高校の生徒・保護者へのアンケートやヒアリング調査、意見交換を実施し、その意見を反映。
- ・ 実践的なまちづくりや商品開発等を通して地域づくりのリーダーの育成を目指す地域創造コースと、難関大学も進学の見地に入れた特別進学コースを設けて高校でのキャリア教育を実施。
- ・ 2010年に高校とは別に公営塾を設立し、学習指導と共に、生徒の夢やキャリアデザインを明確化し、学習意欲の向上を図るゼミを実施。公営塾では個別指導型の授業とゼミをそれぞれ週1回実施。月謝は1万円程度。
- ・ 2011年度から全国から生徒を受け入れる島留学制度を実施。それまでの島内の生徒のみでの関係の中では難しかった生徒の学習競争心の向上や多様な価値観の経験、幅広い人間関係の構築に対応。島留學生のための寮を設立（定員56名）。4名1室、個別学習部屋を完備、3食の食事つき。寮費は食費込で28,000円 / 月。毎日、舎監の先生の監督のもとで学習時間が設けられている。
- ・ 2011年度には卒業生26名中7名が国立大学に進学、就職率は100%を記録。2012年度には有名私立大学への進学者も出現。2012年度には定員数と学級数の増加（80名2学級）。

②教育推進の為の体制

- ・ 2008年3月、島前3町村と高校が連携し、全国から生徒が集まるような魅力ある高校づくりを目指した組織（魅力化の会）を設立し、高校の魅力化構想を策定。
- ・ 高校の魅力化構想の実現に向けて県と高校、島前3市町村等の関係機関（教育委員会、PTA等）が協力をして取り組む。その中でも、東京の民間企業で勤務をしつつ国内外での教育活動をしてきたIターン者が教育委員会に入り高校の魅力化を牽引することにより、地域創造コースを設けるなど、高校でのキャリア教育を推進。
- ・ 上記Iターン者との協議の中で公営塾が発案され、さらに本土から二人の人材を誘致し公営塾の実現に向けた取組が促進。前述2名のうち、1名は大手民間企業で人材育成等を担っていた方であり中ノ島に移住。もう1名は大手予備校の講師を務めていた方。



生徒による島外との交流
(出典) 島根県立隠岐島前高校



地域学の例
(出典) 島根県立隠岐島前島前高校

(出典) 島前高校魅力化プロジェクトwebサイト, <http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>, 2016,01,17, 閲覧
 富永木実, 海士町にみる「地域づくり」の本質, 地域イノベーション (5), pp.65-78, 法政大学地域研究センター, 2012
 岩本裕, 教育の魅力化による地域の活性化～人づくりからのまちづくり～隠岐島前高校魅力化プロジェクトの事例, 山陰中央新報, 2011
 島根県立隠岐島前高校ウェブサイト, <http://www.dozen.ed.jp/pamphlet/>, 2016/01/25, 閲覧
 島根県隠岐島前高校, ときどききらきら島留学学校案内2015

少人数制の通年合宿を拠点とした山村留学

NPO法人と村、村教育委員会、野外教育組織が協力し、村全体での少人数制（定員14名）の山村留学を実施。学校教育だけではなく自然体験や共同生活を通して、自主性や協調性のある心身ともに強い子ども達の教育を実践。

《具体的な内容》

①教育の取組

- 山間へき地の豊かな自然と地域コミュニティが教育に良い影響を与えるという考えのもと、全国の青少年を対象に、自然体験活動と共同体験活動を提供することを目的として山村留学事業を開始。
- 専用の寮で14名の定員に対して、野外教育の専門家や教育機関の講師等を含めた7名のスタッフと共同生活をし、村の小中学校に通学をする。寮の宿泊室は2名1室、食事の用意や洗濯等は子ども達で当番制で行い、寮での共同生活を通じて人格を育てる教育を実施。
- 野外教育の専門家の指導のもと、自然豊かな高原の環境を活かし、登山やキャンプ（冬山を含め）、スキー、自転車ツーリング等の豊富な自然体験を実施。
- 田植えや畑作、山菜・キノコ採り、薪の用意等の四季を通じた里山体験を実施。
- 募集対象を明確に提示し、入寮前に、面接、合宿及び適正検査を通して、子ども本人と保護者、主催者が相互に理解、納得した上で入園となる。

②教育推進の為の体制

- 1983年度から浪合地区で山村修学事業を開始、2007年3月に旧浪合村村長と当時の阿智村参与によりNPO法人を設立。
- 施設は村が建設し、指定管理者としてNPO法人が山村留学の運営を主催、村と村教育委員会、野外教育に関する財団法人が後援し、村全体での留学受け入れと留学生に対する総合的な教育体制を整備。
- 寮のスタッフには野外教育の専門家、保育士経験者、幼・小・中・特殊教育教員免許取得者などがいる。

(出典) NPO法人なみあい育遊会HP, <http://www.mis.janis.or.jp/~namiyou/>, 2015/12/31, 閲覧
阿智村, 阿智村過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）



寮施設外観
(出典) NPO法人なみあい育遊会HP



田植えの様子
(出典) NPO法人なみあい育遊会HP

ICTを活用した複数離島での遠隔授業

大学生によるオンライン学習塾を主催する企業が、県内の複数離島を繋いでオンライン双方向講義を実施し、都市部と離島との学習内容の格差や学習意欲の醸成、現場講師の不在等の課題に対応。

《具体的な内容》

①教育の取組

- 学校では複式学級もやむを得ない離島地域で、TV会議システムを用いて複数離島を繋ぎ学年別に塾の講義を行い、生徒の学習レベルに応じた教育を提供。
- 塾の講師は現役大学生の中から選抜し、質の高い授業を提供すると共に、生徒に大学生を身近に感じさせ進学の可能性を拡げる機会となっている。
- TV会議システムを用いた双方向授業により、生徒が手を上げ質問し、講師がその場で答えるという参加型の講義が実施できるようになった。
- 実施場所を出来る限り公民館や集会所等の学校とは別の場所とすることで学校と塾の違いを明確にし、生徒の参加意欲を向上させた。
- 一年に一度は離島に講師を派遣し直接のコミュニケーションの場を設け、生徒と講師の信頼関係等を強化。直接顔を合わせ触れあうことにより、遠隔授業でのコミュニケーションを円滑化。
- 生徒負担は教材代のみで、授業提供料（月額）等は導入自治体が負担する仕組み。
- 複数離島を繋ぐことにより島内だけでは限られていた同年代の児童・生徒同士の交流が生まれ、生徒の競争意識を向上。
- 先進的に導入している島では導入後3年間で小・中学校ともに全国学力テストにおいて全科目で全国平均を上回る。国語や算数は全国トップレベル。

②教育推進の為の体制

- 児童生徒数が少ないために複式学級がやむを得ない離島地域において、学習レベルのハンディを埋めるために、TV会議システムを用いて複数離島を繋ぎ学年別の講義を実施。
- 複数島を繋ぐことで、設備・運営費用にかかるコストを低減（参加自治体での分割となる）。
- 講師と児童・生徒間のやりとりが円滑になるように指導員を配置。

(出典) 株式会社ドリーム・アーツ沖縄、株式会社フィオレ・コネクション、沖縄セルラー電話株式会社
共同事業体、ICT利活用による離島学力向上支援実証事業報告, 2014
株式会社ドリーム・アーツ沖縄、株式会社フィオレ・コネクション、沖縄セルラー電話株式会社
共同事業体、ICT利活用による離島学力向上支援実証事業 説明資料, 2014
東大ネットアカデミーHP, <http://www.todai-connect.com/policy>, 2016/01/01, 閲覧
付録2 - 12



授業風景

(出典) ICT利活用による離島学力向上支援実証事業報告



授業画面（講師側、生徒側）の様子

(出典) ICT利活用による離島学力向上支援実証事業報告

教育に関する取組事例：北大東島（人口：665人）[沖縄県北大東村]

島外から講師を募集して村営塾を開設

島の子どもの学習競争心や学習意欲の醸成や基礎的な英会話能力の向上を目的として1993年に日本初の村営塾を開設。講師は定年退職後の元教師を全国から募集。現在は、オンライン双方向授業を提供する形に転換している。

《具体的な内容》

①教育の取組

- 学校と村営塾で児童生徒の情報を共有し、村営塾では児童生徒の弱点分野を分析したうえで一人一人の実態に応じた指導を実施。
- 授業日は原則学校登校日の平日のみとし、子ども達の遊ぶ時間を確保するために塾の開始時刻を遅めに設定。
- 学校の授業の補習と家庭学習習慣の定着のために、学校とは別のカリキュラムで実施。
- 講師は定年退職後の元教師を全国から募集。
- 2013年度からは、東京の企業と連携し、高校受験を控えた中学3年生に大学生によるオンライン双方向授業を提供する形に転換。
- 開塾時の平成5年には18%であった大学進学率が、10年後には38%に向上。

②教育推進の為の体制

- 学習競争心や学習意欲が低い島の児童・生徒に、学校以外での学習習慣をつけさせるために、村が公営の塾を設置。
- ふるさと創生事業によって村が塾を建設し、講師には定年退職後の元教師を全国から募る。
- 授業料を小学生1500円、中学生2000円、同一世帯二人以上で2500円と設定し、運営費を賄う。
- 子ども達の状況把握のため、学校と塾の定期的な联合会を実施し、学校教育と塾の連携により児童の学力向上を推進。



村営塾の様子
(出典) 琉球新報HP



元教師の塾講師が指導する様子
(出典) 中京テレビ

(出典) 北大東村HP, <http://vill.kitadaito.okinawa.jp/index.php?id=18>, 2015/12/31, 閲覧
 北大東村, 北大東村総合計画2012-21, 2012年11月
 北大東村, H24年度対米請求権地域振興事業報告, 2013年12月
 琉球新報HP, 離島教育に情熱 北大東村なかよし塾, <http://ryukyushimpo.jp/photo/preentry-24263.html>, 2016/01/03, 閲覧
 中京テレビHP, 特集「沖縄の離島に14年名物先生!最後の授業」,
http://www.ctv.co.jp/realtime/sp_kikaku/2007/05/0522/index2.html, 2015/12/31, 閲覧

小中学校と公民館を併設

小中学校と公民館を併設し、3施設が重複する機能をまとめて共有。地域の行事開催や児童生徒や地域住民との交流の場としての役割も担う。

《具体的な内容》

①教育の取組

- ・ 旧利賀村民が集い交流できる地域施設として小中学校と公民館施設を一つの施設に統合。
- ・ ホールや和室、図書館、体育館等を小中学校と公民館で共有し、児童生徒と地域住民が相互に利用、交流を創出。
- ・ 小中学校用の家庭科室や和室を公民館と同じフロアに設けることによって地域住民による利用を促進。共有スペースは学校と公民館の使用時間に応じ、格子扉等の開閉によるゾーン分けを行う。
- ・ 公民館ではホールや和室、図書館の利用受付だけでなく19時以降の学校開放による体育館の利用や放課後子供教室の受付も担う。ホールは児童生徒の学習発表会や地域内の文化祭、民謡などの伝統文化継承活動などにも利用。
- ・ 地域内での世代を超えた交流が実現し地域コミュニティの強化や地域の伝統文化の継承に繋がっている。
- ・ 小学校、中学校、公民館の機能が重複する施設を統合することによって光熱費等のコストを削減。

②教育推進の為の体制

- ・ 旧利賀村において少子高齢化、過疎化の進行によって、小学校と中学校の統合、さらに学校の老朽化に伴う改築の検討がなされ、公民館を併設した計画を策定。
- ・ 小中学校、及び公民館の管理・運営は共に教育委員会が担う。



小中合同学習発表会
(出典) 利賀中学校webサイト



利賀村公民館で開催された利賀むら文化祭での
上映会の様子
(出典) 南砺市webサイト

(出典) 文部科学省, 学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興を目指して～, p. 43-44., 2015年11月
利賀中学校webサイト, <http://www.tym.ed.jp/sc313/>, 2016/01/16, 閲覧
南砺市webサイト, <http://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/section/detail.jsp?id=180>,
2016/01/16, 閲覧
映画「ふるさとがえり」 地域上映会事務局, <http://www.hurusatogaeri.com/news/2014/03/post-20.php>,
2016/01/17, 閲覧

本土の病院との連帯によるTV電話診療を用いた遠隔医療システム等の整備

村が国の遠隔医療に対する事業の推進を活用し、本土の病院の協力体制のもと、TV電話診療と医療機器を導入し遠隔医療システムを整備、また定期的な出張診療や歯科診療の実施、緊急医療対応等、島での医療環境の総合的な整備を推進。

《具体的な内容》

①医療の取組

- ・ 医師が不在の診療所で週2回、TV電話による遠隔診療を平成12年度から実施。島の診療所の看護師が仲介となり、本土の診療所の医師が患者の診察を行う。
- ・ 看護師は2名体制であり、1人がUターン者、1人がIターン者。
- ・ 2002年度から超音波診断装置、心電図装置、聴診器音拡大装置を導入、TV電話を通じて画像と聴診音を医師が直接確認することが可能となった。
- ・ 毎年7月～8月の観光シーズンは観光客の治療対応も必要となることあるため、毎週日曜日に出張診療を実施。
- ・ 急患に関しては24時間体制で対応、一次的にTV診療で本土の病院が所見し、通常はドクターヘリで搬送。
- ・ 緊急時にドクターヘリが飛行できない場合は、海上保安庁ヘリコプターや防災ヘリで対応。
- ・ 毎年3～11月の毎週金曜日に、本土の大学病院の歯科医師と民間の歯科衛生士が1泊2日で島に来て歯科診療を実施。

②医療推進の為に体制

- ・ 医師の不在に対応するために本土の大学病院の協力のもとTV電話診療を用いた遠隔医療システムを導入。
- ・ 国による遠隔医療に対する事業の実施を受けてTV診療システムを導入。
- ・ 本土の拠点病院や大学病院が、医師、看護師、歯科医師の派遣や、TV電話診療の実施への協力。



TV診療の様子(粟島)

(出典) 粟島の未来 ふるさと粟島を次世代に継承



TV診療の様子(本土)

(出典) 村上総合病院HP

(出典) 国土交通省、離島振興の近年の取組事例, <http://www.mlit.go.jp/common/001025903.pdf>, 2015/12/28, 閲覧
 総務省、粟島の未来 ふるさと粟島を次世代に継承, http://www.soumu.go.jp/main_content/000166445.pdf, 2015/12/28, 閲覧
 三浦・渡部・中山・板垣・他、粟島へき地出張診療所における看護活動, 厚生連医誌第13巻1号, pp.47-48, 2004
 村上総合病院HP, <http://www.mgh.jp/awashima/>, 2015/12/28, 閲覧

電子カルテとTV会議システムによる遠隔医療の推進

県と県医師会、大学医学部の連携により、電子カルテとTV会議を統合した電子カルテ機能統合型TV会議システム（以下、ドクターコム）を構築。病院・診療所・患者宅を双方向に繋ぎ、リアルタイム且つ患者データに基づいた診療を実現し、離島における医療の効率化と質の向上に貢献。

《具体的な内容》

①医療の取組

- 既存の遠隔医療システム（*1）にインターネットを用いたTV会議システムを連動したドクターコム（*2）により、遠隔医療や在宅医療を推進。
 - （*1）県と県医師会、大学医学部で開発した「かがわ遠隔医療ネットワーク「K-MIX」」を指す。X線やCT（コンピュータ断層診断装置）などの患者データを通信回線により伝送し、専門医の助言を受けながら診療できるシステム。
 - （*2）インターネットを用いたテレビ会議システムを医療分野に応用し、病院・診療所・患者宅等をつないで遠隔診療を実現する仕組み。
- ドクターコムの運用により、患者の医療データを離島診療所と中核病院とで共有し、患者の疾患別に専門医からの助言が可能になると共に、医師不在の離島において看護師がパソコンを通じて医師の指示を受けながら診療を行うとともに採血や超音波検査等の医療行為が可能となる。また、医療機関と患者宅を繋ぐことにより訪問看護時の遠隔医療を実現。

②医療推進の為の体制

- 県が県医師会、大学医学部との協力を得て、各組織間での情報共有等を円滑に行い、従来よりも効率的な事業推進体制を構築。
- 県内の離島地域での医療環境の向上のために、PC等でインターネットを利用できる環境があれば新たな専用器具必要がなく、どこからでも利用可能なTV会議システムをK-MIXに連動させ、県内の離島地域等110の医療機関で利用。



ドクターコムによる遠隔医療の様子
（出典）香川で活躍する看護師「オリーブナース」のための情報&求人サイト



ドクターコムの運用の様子
（出典）総務省：四国のICT注目の取組 事例2013年

（出典）V-CUBE HP：導入事例<https://jp.vcube.com/case/3601.html>, 2015/12/20, 閲覧

総務省：「「電子カルテ機能統合型TV会議システム」による遠隔医療ネットワーク構築事業」, 平成23年度版地域ICT利活用事例

香川で活躍する看護師「オリーブナース」のための情報&求人サイト, <http://www.ldamo.org/torikumi/enkaku.html>, 2015/12/20, 閲覧

総務省：「電子カルテ機能統合型テレビ会議システム「ドクターコム」（綾川町陶病院）「医療分野におけるICTの利活用」, 四国のICT注目の取組事例2013年, <http://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/ict-jirei/iryuu01-kagawa.html>, 2015/12/20, 閲覧

医師と離島の医療機関との連携、及び民間ドクターヘリを用いた救急医療体制の整備の推進

県が地方医療支援を行う医療組織へ委託し、離島の医師確保や医療環境を整備するプロジェクトを構築・運営。NPOによる民間のドクターヘリの利用により手の届きにくい離島での救急医療体制を構築。

《具体的な内容》

①医療の取組

- 県による離島の医師確保や医療環境を整備するプロジェクトにおいて、
 - 1) 医師とへき地離島の医療機関とを引き合わせる「ドクターバンク」を構築し、県内だけではなく全国から医師を募集し、登録した医師を代診医や長期・短期の専門医としてへき地離島の診療所へ派遣
 - 2) 医療に関する本土での動きや各種情報の提供や研修会及びへき地医療のあり方に関する協議会の実施、医療技術やトラブル等の相談窓口の設置をし、へき地離島に勤務する医師を支援。また、育児・産休後の女性医師や退職後の医師の再就職支援も行う。
- 国が配備するドクターヘリのみでは県内の離島への対応には機数不足であるため、NPOが民間病院で運航するドクターヘリの存続と新規導入を財政的に支援。それまで緊急医療体制が不十分であったへき地離島への対応を可能とした。これにより、へき地離島への専門医・代診医の派遣、災害時の医療支援、遭難・海上事故時の捜索等、民間ドクターヘリを多目的に利用できるようになり、へき地・離島の医療環境を向上。
- また、ヘリコプターでは活動範囲が限られ、沖縄県全域の救急搬送体制を構築ができなかったため、活動範囲が広い医療用の飛行機を新たに整備。平成28年から運用予定。
- NPOが病院、消防署の無いへき地離島の住民が自ら緊急時対応が行えるように、救急法の講習を現地で無料で提供。

②医療推進の為の体制

- 県が、全国ネットワークを持つ地方医療の支援を行う医療組織に委託をして、「ドクターバンク」などのプロジェクトを推進。
- 沖縄には、ドクターヘリが1台しかなく、県内の離島には対応が出来なかった。また、国の補助事業でのドクターヘリ導入は財政的に厳しいため、NPOがメディア、イベントでの啓蒙活動を行い住民や大手企業の協力のもと寄付金を募り、民間のドクターヘリの存続と新規導入を財政的に支援。
- また、NPOがクラウドファンディングを利用して医療用飛行機の機体と内部設備を整備。運営費用確保のため寄付金の募集活動を行う。



離島診療所と派遣医師・看護師
(出典) ゆいまーるプロジェクト
HP



民間ドクターヘリMESH
(出典) 認定NPO法人メッシュ・サポート
HP

(出典) ゆいまーるプロジェクトHP, <http://www.ritoushien.net/>, 2015/12/20, 閲覧

認定NPO法人メッシュ・サポートHP, <http://www.meshsupport.net/>, 2015/12/20, 閲覧

認定NPO法人メッシュ・サポート：事業報告書(平成20～25年度)

琉球新報HP, ヘリで離島に巡回医 MESHサポート, <http://ryukyushimpo.jp/news/preentry-236689.html>, 2016/01/07, 閲覧

沖縄タイムズHP, 沖縄の離島医療に新しい翼 MESHサポートが搬送用飛行機, <http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=125720>, 2016/01/07, 閲覧

診療機能を持つ船舶による離島への巡回

社会福祉法人が診療機能を持つ船舶を運航し、岡山・広島・香川・愛媛4県の瀬戸内海および豊後水道にある63の島々を、各県の病院の医師や看護師、検査技師等の診療班により巡回診療・保健予防活動を実施。

《具体的な内容》

①医療の取組

- 岡山、広島、香川、愛媛県の有人島84島のうち医療機関がない島が45島存在するなかで、63の島々で巡回診療・保健予防活動を実施。医療環境が十分とは言えない島々だからこそ、予防医学を重視し、病気の予防に努める。昭和29年から約60年間続く。
- 診療・検診だけではなく、災害時には災害援助診療船として利用し、災害地への物的・人的緊急支援を実施。
- 年間の計画作成及び実際の診療・検診は関係市町の保険・医療部署と連携して実施。
- 医師、薬剤師、保健師、看護師、放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、栄養士、医療ソーシャルワーカー（*）、事務職員など多職種にわたるスタッフが交代で乗り込み、幅広い診療・検診を提供。
（*）保健医療機関において、社会福祉の立場から患者やその家族の方々の抱える経済的・心理的・社会的問題の解決、調整を援助し、社会復帰の促進を図る業務を行う。
- 検診の際に近隣の医療機関のスタッフを招き、役割分担により合同検診を行う（がん検診と特定健康診査の合同検診等）。また近隣の医療機関の協力を得て認知症・心の健康相談の診療を行う。
- 島に医師がいない場合、特別診療科（整形外科、皮膚科、眼科、小児科等）に対する島民の要望を取り入れ、医師会等との話し合いにより診療方法（医師が島に行くかどうか等）を決めて診療を行う。その結果はそれぞれの主治医に伝える。

②医療推進の為の体制

- 岡山・広島・香川・愛媛4県を回航し、各県の社会福祉法人の支部（4県8病院）が共同で運行。岡山県支部にある事務所が配船等の運営業務を担う。各県の要望も踏まえて配船計画を立て各県へ巡回。
- 医療・福祉に関する住民ボランティアを通じて、船舶による巡回診療・検診の日程の周知や受診推奨を推進。
- 行政の保健福祉担当や医療・福祉に関する住民ボランティアによって毎年1回、当該年度巡回診療・検診結果報告及び次年度計画についての連絡会を開催し、巡回船舶の継続に取り組む。
- 医療に恵まれない瀬戸内海の島の人々の手助けをするために、昭和29年から巡回診療を開始。はじめは医療機器の積み込むことの出来ない小船での運航であったが、昭和37年からは、現在運営を担う社会福祉法人により医療機器を積み込める診療船を建造し、使用開始。



（上）船舶での診療の様子
（下）船舶とそのスタッフ
（出典）瀬戸内海巡回新船濟生丸HP

マッチングに関する取組事例：栗島（人口：366人）[新潟県栗島浦村]

「農商工連携」+「教育」による商品開発

地域再生マネージャーが中心となり、島外の生協、島外の菓子メーカーと、島内の直売所、中学校、農家を結び付け、アイスクリームを開発。中学校のキャリア教育と、これまで島外に流通していなかった農作物の販路開拓を兼ねた取組として、島全体を巻き込んだプロジェクトとなっている。

《具体的な内容》

① マッチングの取組

- ・島内で流通していなかった資源を活用した商品開発と、中学校のキャリア教育（授業4回、販売実習1回）を連携させた取組み。
- ・中学生のアイデアに対し、生協のバイヤー、菓子メーカーが具体的に試作品を作り、何度か試食・改善を繰り返して商品を作り上げた（開発までに4か月要した）。パッケージデザイン、価格決定、販売方法も中学生が検討した。
- ・商品の売上の一部を、島の課題解決に充てる（用途は今後中学生が検討）こととしており、「地域課題解決のための商品」として認知され、島内のほぼすべての民宿、商店、飲食店が扱いたいと申し出ている（2016年夏から取扱い開始）。
- ・商品完成時には、新潟県庁で知事贈呈、記者会見を行い、新潟市内の商店で販売実習も行った。子どもを主役に置いた取組のために、多くのメディアが取り上げ、結果として商品のPRとなった。
- ・初回製造の1,000個は数日で完売し、2,000個を追加製造している。
- ・村が島民向けに枝豆の栽培講習を開催し、次年度の生産拡大に向けて取組んでいる。

② マッチングの体制

- ・地域再生マネージャーの人脈と働きかけにより、「中学生のキャリア教育のため」というビジョンに共感する島外の生協（販路）、島外の菓子メーカーと、島内の直売所、中学校、農家を結び付け、アイスクリーム開発の体制を構築した。最初に、島外の生協の協力を取付け、生協のネットワークを活用して、菓子メーカーを紹介してもらい、スムーズな連携構築が可能となった。
- ・島内の農家に「子どもたちの商品開発に協力して欲しい」という呼びかけを行った結果、15名の農家が協力してくれた。



キャリア教育でのワークショップの様子



完成した商品



新潟市内での販売実習

(出典) JTB総合研究所, 2015年度 新・地域再生マネージャー事業 マネージャー報告会資料 新潟県栗島浦村「栗島の未来創生事業」, 2016年1月

マッチングに関する取組事例：屋久島（人口：13,589人）[鹿児島県屋久島町]

大学との連携による地域資源の活用

屋久島町と東京の私立大学で包括連携協定を結び、タンカンやポンカンの栽培指導や、地域特産を使った商品開発などを連携して実施するなど、大学の知見を活かした対策を実施。

《具体的な内容》

① マッチングの取組

- ・ 屋久島町と東京の私立大学が包括連携協定を結び、大学内の複数分野の教員、研究室と共同研究や実践に取り組む。
- ・ 屋久島の特産品であるタンカンやポンカンの栽培指導やジャム等の商品開発を行う。ジャムの加工レシピを大学教員が考案、町民に伝授し町内で加工される。一方で、大学の研究で成分分析からタンカンの科学的な効果を提示。ジャムは2011年鹿児島県特産品コンクールにて鹿児島県観光連携会長賞を受賞。開発された商品は島内で販売される他、大学の学生によるインターネット通信販売を行うベンチャー企業によって販売。
- ・ 大学のクラブ活動の一環として、タンカン繁忙期の2月から3月にかけて屋久島のタンカン農家で農業実習を実施。
- ・ 大学のOB・OGが屋久島にUターンまたはIターンとして移住し、タンカン・ポンカンをはじめ、茶や畜産農家、山ガイド、ウミガメの保全活動等、様々な分野で活躍。

② マッチングの体制

- ・ 実践から学び研究成果の社会への還元を目指す大学側のニーズと地元資源を有効活用したいという屋久島町のニーズがマッチング。産学連携の一環として東京の私立大学と屋久島町が、地域社会の発展や人材育成を目的とした産業振興、まちづくり等の様々な包括連携協定を締結。
- ・ 大学ホームページによって、企業や地域向けの産学連携に関する相談窓口を設置し、企業及び地域の連携を促進。
- ・ 大学の教員、学生、研究室と屋久島町役場や個々の農家と連携体制を展開。



タンカン農家で大学生が作業補助をする様子
(出典) 東京農業大学「食と農」の博物館展示案内



タンカンジャムとポンカンジャム
(出典) (株)メルカード東京農大「農大市場」HP

(出典) 東京農業大学HP, 東京農業大学と屋久島町による包括連携協定の締結について, http://www.nodai.ac.jp/news/category-detail.php?new_id=1817, 2016/01/03, 閲覧

東京農業大学総合研究所内 実践総合農業事務局, 実践総合学会「ニューズレター第10号」

東京農大総合研究所HP, 共同研究. 受託研究, 2016/01/03, 閲覧

東京農業大学「食と農」の博物館展示案内No.25, 世界自然遺産 屋久島の扉を開く

農大市場HP, (株)メルカード東京農大, <http://www.ichiba-n.co.jp/index.html>, 2016/01/03, 閲覧

マッチングに関する取組事例：対馬島（人口：34,407人）[長崎県対馬市]

地方銀行による地域内ネットワークの構築

県と地方銀行が主導して地域内ネットワークを構築し、対馬島産養殖クロマグロの県内消費拡大を推進。

《具体的な内容》

①マッチングの取組

- ・ 国の事業を利用して、県と地元の地方銀行が協力をして産学官金連携体を形成し、それまで県外での流通が主であった対馬産の養殖クロマグロの県内消費拡大を目的に、養殖クロマグロの流通体制や市場調査、メニュー開発を実施。
- ・ 大学により、高度な水産物の管理と、生産段階から加工、販売・消費段階までの商品の流通経路を追跡可能なトレーサビリティが確立され、「品質の良さ」と「安心・安全」等という離島水産物の高付加価値化を実施。
- ・ 銀行が有する県内事業者へのネットワークを利用して、対馬島産養殖マグロの取扱い店を獲得
- ・ 県内で開催されるマグロ祭でブランド化した対馬産クロマグロを出品し観光資源としても活用。
- ・ マグロ刺身品評会では、ブランド化した対馬産クロマグロの質の良さが評価され最優秀賞を受賞。

②マッチングの体制

- ・ 地域の活性化が持続的な成長に繋がるという銀行の考えのもと、2007年に銀行の組織内に地域活性化を専門に取り組む部署を新設し、本事業に参画。
- ・ 県と銀行の地域振興専門の部署が協力して県や大学水産学部、旅行会社等と産学官連携の協議体を組織し、下記のようなそれぞれの役割を担い事業を推進。
 - 銀行：事業全体のコーディネートや県内小売店の紹介
 - 県：事業全体のコーディネート
 - 大学：所有する技術を活用して高度な水産物の鮮度管理やトレーサビリティの明示
 - 航空路運行会社：水産物の航空路での流通
 - 空港：空港ターミナルでの物流・荷捌き
 - 旅行会社：観光客の誘致
- ・ 銀行が有する地域内の事業者ネットワークを有効に活用して、対馬産養殖クロマグロを県内小売店や飲食店、ホテルに提供し販路獲得した。



対馬島での養殖マグロ水揚げの様子
(出典) 株式会社アクティフォー
webサイト



ブランド化した対馬産クロマグロの
解体ショーの様子
(出典) 長崎県webサイト

(出典) 経済産業省東北経済産業局、「地域経済活性化に貢献する産学官金連携・協働活動の促進に関する調査」報告書
第3章先進事例調査 クロマグロや水産練り製品のブランド化事業を十八銀行が主導,2011年6月

十八銀行, 24年度地域密着型金融における取組みの顕彰事例

長崎都市経営戦略推進会議webサイト, 長崎サミットの詳細, <http://www.genki-nagasaki.jp/topic.php?id=24>, 2016/01/04, 閲覧

十八銀行webサイト, ニュースリリース一覧2009, http://www.18bank.co.jp/news/topics/2009/2009_045.html, 2016/01/04, 閲覧

株式会社アクティフォーwebサイト, <http://www.actey-four.jp/>, 2015/01/05, 閲覧

長崎県webサイト, 水産振興課, 「トロの華」生産者がまぐる祭りを開催,

<http://www.pref.nagasaki.jp/suisan/sinkou/hukyusidou/center/tushima/21.t1.html>, 2016/01/05, 閲覧

必要な人材を明確にした移住促進策の推進

地元のNPOが中心となり、将来町にとって必要な人材を誘致することによって町づくりを推進。新たな企業や移住者により新たな産業が創出。

《具体的な内容》

①取組

- アーティスト招致、移住促進、サテライトオフィス誘致により、将来町にとって必要な人材を誘致してきた。
- 町の「文化・芸術」による町おこしの取組に対し、1997年より、現NPOの前身団体がアーティストを町に招き、町民が芸術作品の制作を支援する取組を提案、実践。アーティストは知名度ではなく町民との関わりを重視して選考。この取組で使用したウェブサイトの古民家に関する物件情報が人気となったため、以降の移住促進やサテライトオフィス誘致に活かされることになった。
- NPOが町内の空き家店舗を借り受け、改修し、移住・定住促進のため、ウェブサイトを通じて移住可能な空き家情報を提供。
- 将来町にとって必要な働き手や起業家等、職種を限定して移住を推進。なかでも、過疎高齢化、経済の衰退といった課題を解決するために、子供を連れた若者夫婦や起業家などへの案内を優先。
- 2008年に、県により町全域に光ファイバー網が整備され、NPOによって改修された古民家に東京の企業がサテライトオフィスを開設。メディアを通じて、都会で行っていた仕事をしながらも豊かな田舎暮らしを実現する様子が報道され、そうしたライフスタイルに関心・共感をもったIT企業が次々に進出。2010年10月から2年間で9社のサテライトオフィスが開設。2011年には人口社会増を実現。
- 企業の進出や人々の移住により、今まで町にはなかったカフェやピザ屋、宿泊施設等の新たなサービス産業が成立。

②体制

- 町が移住促進の取組をNPOに委託。
- 県による光ファイバー網の整備により豊かな自然環境の中でも、都心に劣らないネットワーク環境が整い、ネット環境さえあれば仕事が可能な人材や企業の移住、移転・開設が進んだ。



移住情報提供ウェブサイト上の広告
(出典) イン神山HP



古民家を活用したサテライトオフィス
(出典) 全国町村会HP



古民家を活用したサテライト
オフィス内の様子
(出典) 全国町村会HP

(出典) クラウドWatch, 事例紹介, 初の人口社会増、相次ぐ視察—地方創生「神山の奇跡」はなぜ起きた?, http://cloud.watch.impress.co.jp/docs/case/20150522_700175.html, 2016/01/05, 閲覧
野田邦弘, 徳島県神山町〜クリエイティブ人材を誘致する驚異の「創造的過疎」の地域づくり〜
イン神山HP, <http://www.in-kamiyama.jp/>, 2015/01/05, 閲覧
全国町村会HP, ~神山町と特定非営利活動法人グリーンバレーの歩み~, <http://zck.or.jp/forum/forum/2841/2841.htm>,
2016/01/06, 閲覧

複数機能・施設の複合化による地域運営

小学校の閉校、幼稚園の休園、市役所支所の規模縮小等、地域での生活に欠かせない機能の縮小に対し、地域の存続のために住民が共同出資して合同会社を設立し、異なる機能や施設を複合化して機能を維持・活用。

《具体的な内容》

①取組

- 村の吸収合併、人口減少・高齢化の進行、小学校の閉校、幼稚園の休園、市役所支所の規模縮小、村唯一のガソリンスタンドの撤退、などの村の逆境に対して、地方自治体としては無くなってしまった村を、心の故郷「あば村」として復活させる宣言文（「あば村宣言」）を表明し、旧あば村地区の再生に取り組む。
- 地元関係団体、行政、専門家による円卓会議（村の新しいかたち検討委員会）を開催し、地区内の公共・公益施設の役割を再検討し、住民出資の合同会社を設立して、異なる分野や機能の施設を複合化や連携を推進。
- 合同会社により、閉鎖したガソリンスタンドを復活させ運営を開始。ガソリンスタンド機能の他、物販やコミュニティスペース、高齢者宅への買い物宅配等の機能を併設。複数機能を担うことにより収益事業を確立。
- 小学校跡地に農産物加工施設を移転。農産品加工と住民の交流施設として活用。住民が村の野菜等を用いた加工品づくりを行い、合同会社によってあばブランドの開発、パッケージデザインの統一、webサイトによる販路拡大を実施。
- 合同会社では間伐材や未利用材をチップ化して地元温泉の燃料とするプロジェクトを運営し、価値がないとされてきた間伐材を有効利用。
- 合同会社設立後1年で出資者（個人または団体）が134から170に増加。
- 地域住民が出資して合同会社を設立し、地区に必要なことを合同会社で担うことにより、地域外にお金が流出せずに、地域内での経済循環を創出。

③体制

- 既存のまちづくり組織、農林業に関わる財団法人、NPO、行政等からなる「あば村運営協議会」を2014年に組織し、ガソリンスタンドを運営する合同会社や、農産物加工施設を運営する第三セクターを設立した。
- 住民出資の合同会社により、住民が協働で地区での生活に必要な事業を運営。



住民社員が集結した合同会社設立総会の様子

（出典）「あば村宣言」webサイト



ガソリンスタンドの様子

（出典）「あば村宣言」webサイト



あばの水でつくる手作り豆腐

（出典）「あば村宣言」webサイト

（出典）国土交通省、平成27年2月12日「小さな拠点づくりフォーラム」資料、あば村宣言と「小さな拠点づくり」

財団法人あばグリーン公社「あば村宣言」webサイト、<http://abamura.com/>、20160106、閲覧

ジャパン・フォー・サステナビリティwebサイト、ニュースレター「会社組織で村を復活 岡山県津山市「合同会社あば村」の取組み」、http://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id035350.html、20160106、閲覧

全世帯が加入するNPOによる地域自治

集落内の全世帯が加入するNPOにおいて、生涯学習や子育て支援、福祉活動、産直市の運営、コミュニティ活動の支援や、住民を対象に地域づくりの講習・研修会を実施。

《具体的な内容》

①取組

- 集落のまちづくりを円滑に行うために、自治会や農業関係組織、商工会等の集落内の複数の組織・団体をひとつにまとめてまちづくりNPOを設立。それまでは、困難であった組織・団体を越えた合意形成や効果的な資金運用を実現。また、集落内の全世帯が自発的に会員となり、住民による自治を推進。
- NPOにより、学童保育の運営や産直市の経営、介護予防事業、買物代行事業、高齢者サロン事業、農都交流事業、地場産品での商品開発等の多岐にわたる住民による事業が実現。
- NPOが事業・活動の主体となるのではなく、住民が地域のなかでやりたいことを住民自身の手で実現できるように、地域づくりに必要なマネジメントスキルや専門的知識をその道のプロから学べる場を設けて、実現に向けてサポート。
- 集落住民の意識向上や地域づくり人材の育成のために、NPOがワークショップやグループディスカッション、プレゼンテーション等を学べる独自のセミナーや勉強会を実施。
- 年に2回、NPOを構成する各部会ごとに、課題やその解決を考える会議と自己評価を行い、集落での事業の継続、及び住民ニーズの事業への反映を図る。
- 上記の会議の一つの成果として、集落内の若い世代が集落内の産物を用いた商品開発や企画、農業体験、就農希望者の育成を行う農業コミュニティが設立され、現在集落の生産物や商品を都会は売り出す活動にも取り組んでいる。

②体制

- それまでの地域づくりが地域内の各組織で縦割りで行われていたことから、地域が一丸となって地域づくりに取組む必要性をNPOの代表になる人物が感じ、組織間の壁をなくし地域が一つにまとまって地域づくりを行っていく組織が設立された。
- NPOでは事務局の他、自治部会、環境衛生部会、福祉部会、教育部会を設け、各分野での地域づくりを計画・推進。各部会には、自治会や商工会、農業振興組織、婦人会等の集落内の各組織の長を分野に合わせて配置。



産直市の様子
(出典) きらりよししまネットワーク
webサイト



NPOによる住民向けの勉強会の様子
(出典) きらりよししまネットワーク
webサイト

(出典) 特定非営利活動法人きらりよししまネットワークwebサイト,
<http://www.e-yoshijima.org/project/training.php>, 2016/01/08, 閲覧
DRIVE webサイト, 世帯加入率100%! まちづくりNPOが創る、山形県川西町での新しい住民自治のカタチ,
<http://www.etic.or.jp/drive/labo/6948>, 2016/01/08, 閲覧

自主財源事業の確立による行政に頼らない集落の経営

町の合併、過疎・高齢化という背景のもと、町内会長が主導し集落住民が全員参加するかたちで、集落内での6次産業化を進め自主財源を獲得。その財源により福祉・環境整備活動や、教育・文化向上活動、社会貢献活動に取り組む。

《具体的な内容》

①取組

- 行政の補助金に頼らない地域づくりを実現するため、町内会長が主導して、自治公民館役員全員，児童民生委員，小中PTA代表，幼児の父母代表，PTAのOBによって構成される住民全体参加の組織を作り、下記のような自主財源の獲得事業と、その財源による地域づくりを推進。
- 1998年より、集落内の有志から譲り受けた農地を利用して、住民たちがデンプン用のサツマイモを栽培・販売。初年度は高校生が作業の担い手となり、その後、住民総出の活動に発展。加えて住民がサツマイモ栽培で得られた収益により、土中に生息する細菌に米ぬかや砂糖を加え発酵させたものを製造、販売すると共に集落の畑地への肥料としたり、家畜の餌に混ぜて悪臭対策に利用。
- 2008年より、集落で栽培するサツマイモでオリジナルの芋焼酎を集落内で製造し販売を開始。上記のサツマイモ栽培や土着菌の製造・販売、芋焼酎の製造・販売をはじめ、とうがらし栽培や食堂の経営等を収益事業として自主財源を確保。
- 自主財源を利用して、全戸への警報器設置や子供の補習塾の運営等の地域づくり活動を実施。住民の交流の場となる公園を自主財源のみで建設。町有地を借り、住民が丸太や角材等の資材を提供、集落の大工や造園経験者が中心となり建設が実現。
- 集落内の空き家を改修して芸術家のアトリエや宿泊施設として利用。維持費を肩代わりする代わりに芸術家を招致。アトリエは、作品販売や子供達の芸術活動見学の場としても利用。7号館まで完成。同様に閉館したスーパーを改修して、それを美術館として利用。
- 異郷で暮らす集落出身者が母の日や父の日に集落に暮らす両親に対して生の声のメッセージを送り、それを集落全体で放送し住民の関心を惹きつけ、その他の活動に対する協力を得やすい状態をつくる。
- 1998年から2013年までに総額で6,676万円の自主財源を獲得。2006年には余剰金が498万円に達したため、集落全世帯に1万円のボーナスを支給し住民の参加意欲を向上。

③体制

- 自治公民館役員全員，児童民生委員，小中PTA代表，幼児の父母代表，PTAのOBによって構成される組織が活動の中心を担う。組織の実行部隊として、住民が高齢者部，青少年部，畜産部，婦人部，文化部，高校生クラブとイベント部に所属し活動。
- 町内会長のリーダーシップとアイデア、経営力により集落内の一体感が醸成され、住民が主体の取組みを推進。



サツマイモ畑と住民
(出典) やねだんwebサイト



子供の補習塾の様子
(出典) やねだんwebサイト



改修した古民家
(出典) やねだんwebサイト

(出典) 経済社会総合研究所，地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書，地域活性化事例，鹿児島県鹿屋市串良町柳谷地区 住民の参加意欲醸成による集落の活性化—やねだん 補助金にたよらない地域づくり—,p111-112,2012年3月

やねだん（鹿児島県鹿屋市串良町柳谷地区）webサイト, <http://www.yanedan.com/>, 2016/01/08, 閲覧

明治学院大学社会学部社会学科教授浅川達人研究室HP, やねだんに学べ, http://www.asakawa.skr.jp/AsaLABOnew/yanedanni_xuebe.html, 2016/01/08, 閲覧

大胆な行政改革と産業振興による移住者の増加

町財政悪化をうけて、町長が主導して町職員の給与削減等の行政改革を推進し、財政を立て直した。同時に地域資源を有効活用した新産業の創出により雇用を生み出し移住者を増加させた。

《具体的な内容》

①取組

- 町の存続への危機感から新規就任した町長によって、町役場での年功序列の廃止、適材適所での人事異動を実施。さらに、不要な役職の廃止、早期退職による職員数の削減、議員数の削減、経常経費等の見直しを実施。さらに、2004年より、職員の承諾のもと町長を含め町の職員の給与を大幅に削減。削除された給与分は町内の「子育て支援」施策（本土での妊娠出産交通費助成等）に充て使用目的を明確化。
- 地域資源を活用した商品開発を推進。販売先のターゲットは首都圏に設定しブランド化を図り、同時に外貨獲得の仕組みを構築。商品開発に島外者の視点や発想を取り入れるために、Iターン者に対し町の臨時職員として身分を保証しつつ、水産資源の加工・販売の実際の業務経験を通して商品化に取り組みせる商品開発研修制度を設置。商品開発事業により、島の食文化「さざえカレー」や「岩がき」、「隠岐牛」、伝統的製法による「塩」のブランド化に成功。
- 町によってCAS（Cells Alive System）システム（*）を導入し海士町産の水産物を年間を通して新鮮な状態のまま首都圏に配送。CASシステムの導入により岩がきをはじめ、海土産の新鮮な海産物の販路が首都圏の飲食チェーンや百貨店、スーパー、ギフト販売等に拡大。岩がきは中国上海へも輸出。
- (*）CASとは、磁場エネルギーで細胞を振動させることで、細胞組織を壊すことなく凍結させることができる技術であり、解凍しても通常の急速冷却のようなドリップが生じず長期間に渡って鮮度を保持できる。
- 岩がきは2000年に安全でおいしい島根の県産品認証制度による認証書を授かり、隠岐牛は東京の市場で最高レベルの評価を獲得、海土産の塩は東京の有名ホテル等に販路拡大。
- 海士町を応援する人たちによるファンバンクを設置し、1口50万円で出資してもらい新規事業の初期資金に充てる。年間3%の利息相当の島内産品をオーナーに贈り、7年後には一括返済する契約。
- 新商品の開発により新たな雇用を創出したことと、商品開発研修制度により移住後の事業の計画を明確に持たないIターン者が移住しやすい体制があったことが重なり、島への移住者が増加。さらに、Iターン者により新たな事業が創出。

②体制

- 町財政の赤字化を目の前にし、町長が主導して町の職員、住民代表、議会の代表等の合計50名規模の組織を立ち上げて、今後の町の運営について議論。行政改革と産業振興によって財政の立て直しを図る。
- 町役場に観光・交流・定住促進を担う課、1次産業振興を担う課、産業と雇用の創出を担う課を2004年に新設し、産業振興推進体制を構築。
- CAS事業を推進するために、2005年に町が第3セクターの株式会社と専用施設を設立。

(出典) 富永木実, 海士町にみる「地域づくり」の本質, 地域イノベーション(5), pp.65-78, 法政大学地域研究センター, 2012
 総務省, 平成20年度優良事例集, 地域資源を活用したまちづくり(島根県海士町)
 海士町オフィシャルサイト, <http://www.town.ama.shimane.jp/>, 2016/01/10, 閲覧



商品化されたさざえカレー
 (出典) 海士町オフィシャルサイト



CAS施設
 (出典) 海士町オフィシャルサイト



海土産の岩がき
 (出典) 海士町オフィシャルサイト

その他・全般：小宝島（人口：54人）[鹿児島県十島村]

インフラ整備と学校の再開による人口の回復

学校の廃止・休校により子どもを持つ世帯や次の世代を担う若者が転出し、著しく人口が減少。村長主導のもと、島出身の若者が協力し、インフラ整備に取り組むことによって雇用を創出。Uターン者の出現に伴い小中学校（分校）が再開され、本土から配置される教員とその家族によって人口が安定。

《具体的な内容》

①取組

- 1979年に児童生徒数の減少により小中学校の分校が一時廃止され、それに伴い、子どもを持つ世帯や次の世代を担う若者が島から転出し、人口が20人弱となる。無人化を懸念した村長が、島外に住む島出身の若者にUターンの働きかけを行う。
- 村が村営住宅や、港、診療所、道路等のインフラの整備に取り組む。
- 港を整備することによって、土木・建設用資材・機械の搬入と土木作業員の受入れが可能となり島内の生活環境の整備を円滑化。また、船が港に直接着岸できるようになり、生活物資の安定供給や観光客の受入れ増加にも貢献。
- Uターン者の移住に伴い、1988年に小学校分校が再開、翌年に中学校分校が再開され、本土から配置される教員とその家族により人口が安定。島外からの留学生の受入れを行い、学校の児童・生徒数を維持。
- 学校の分校廃止後、1985年には20人にまで減少した人口が小中学校分校の再開後に右肩上がりとなり、2014年には倍以上の53人となった。

②体制

- 村長が故郷が失われることを防ぎたいという思いにより、島外に住む島出身者へUターンの働きかけを行った。また、生活環境や港の整備を行うことにより、その働き手としての雇用が創出され移住者の働き口が確保された。
- 小中学校の教員とその家族が、人口の維持に貢献。

(出典) 国土交通省, 平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務報告書
十島村立宝島小中学校小宝島分校webサイト, <http://www.toshima-sc.net/kodakara/index.html>, 2016/01/09, 閲覧



小宝島小中学校の児童の様子
(出典) 十島村立宝島小中学校小宝島分校
webサイト



小宝島小中学校への留学生たち
(出典) 十島村立宝島小中学校小宝島分校
webサイト

島民の支援による移住者の増加

人口が一桁という状況のなか、赤島出身者のUターン者が主導して来島者の滞在を目的とした交流滞在施設を整備。施設への訪問客の中から移住希望者が始り、島民による丁寧な移住の支援によりIターン者を創出。

《具体的な内容》

- ①取組
- 赤島の過疎化の状況に無人化の危機感を感じた赤島出身のUターン者が寄付金を募った。集まった寄付金により来島者が滞在できる交流滞在施設「赤島の家」を整備。
 - 自治会によって、「赤島の家」の運営、島内の集会所の管理、移住者住宅やその用地の借り上げ等を行う。自治会の運営資金源は寄付金や市の集会所委託費等。赤島の家にはキッチンやバス・トイレ、リビング、和室が設備され、食事や宿泊の用意は来訪者自身で行う。夕食等を通して来訪客同士及び島民との交流の場となっている。
 - 赤島の家滞在中の旅行者が島の情報をインターネット上に発信した事、島の生活がTVで取り上げられた事により、島が知られることとなる。
 - Uターン者が世話役となり、住居の紹介や中古漁船の調達、漁業の操業支援を実施し、移住希望者を積極的に受け入れ。
 - 移住者用の住宅は空き家を借り上げて改修したものが3軒、市の補助を受け建設し、自治会が借り上げたものが2軒ある。
 - 定着した移住者は12名（2015年11月時点）となる。

- ②体制
- 交流滞在施設において来訪者と島民が関わる機会が存在し、そこでの経験やTV、インターネット上での情報発信が移住意欲のきっかけとなっている。
 - 移住希望者に対して島民が手厚くサポートすることにより移住が実現。



滞在交流施設「赤島の家」
(出典) 国土交通省



五島列島の配置
(出典) ながさきの[しま]webサイト

(出典) 国土交通省, 離島振興の近年の取組事例, <http://www.mlit.go.jp/common/001025903.pdf>, 2016/01/09, 閲覧
五島列島赤島の旅赤島の家, <http://copine.ciao.jp/Galerie/g27akasima1.html>, 2016/01/09, 閲覧
ながさきの[しま]webサイト, <http://www.pref.nagasaki.jp/sima/index.html>, 2016/01/11, 閲覧